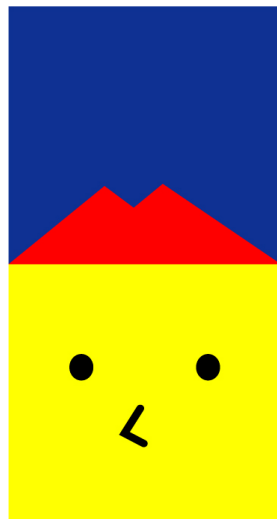


平成20年度つくば市の財務書類



TSUKUBA CITY

つくば市財務部財政課

目次

第1章 概要

1. はじめに	1
2. 新地方公会計制度の意義	1
3. 財務書類とは	1
4. つくば市普通会計の財務書類の概要	2

第2章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表	3
2. 貸借対照表について	4
(1) 貸借対照表とは	4
(2) 資産の部	5
(3) 負債の部	10
(4) 純資産の部	11
3. 行政コスト計算書及び住民一人当たりの行政コスト計算書	12
4. 行政コスト計算書について	13
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 経常行政コスト	13
(3) 経常収益	13
(4) 純経常行政コスト	13
5. 純資産変動計算書及び住民一人当たりの純資産変動計算書	14
6. 純資産変動計算書について	15
(1) 純資産変動計算書とは	15
(2) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入	15
(3) 臨時損益	15
(4) 科目振替	15
(5) 資産評価替えによる変動等	15
7. 資金収支計算書及び住民一人当たりの資金収支計算書	16
8. 資金収支計算書について	17
(1) 資金収支計算書とは	17
(2) 経常的収支の部	17
(3) 公共資産整備収支の部	17
(4) 投資・財務的収支の部	17
(5) 基礎的財政収支に関する情報	17

第3章 普通会計財務書類の分析指標

1. 社会資本形成の世代間負担比率	18
2. 歳入歳出対資産比率	18
3. 資産老朽化比率	18
4. 受益者負担比率	19
5. 行政コスト対公共資産比率	19
6. 行政コスト対税収等比率	19

第4章 連結財務書類

1. 連結財務書類について	20
2. 簡潔に要約された連結財務書類	21
3. 連結貸借対照表	22
4. 連結行政コスト計算書	24
5. 連結純資産変動計算書	26
6. 連結資金収支計算書	28
7. おわりに	30

第1章 概要

1. はじめに

平成18年8月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主に地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類4表の作成と、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備することの必要性が唱えられました。これを受けて、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

つくば市では、新基準への対応を「総務省方式改訂モデル」に従い実施することとし、平成20年度決算について、普通会計の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しました。また、連結（結合）財務書類についても平成21年4月に公表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に従い作成を試みました。

2. 新地方公会計制度の意義

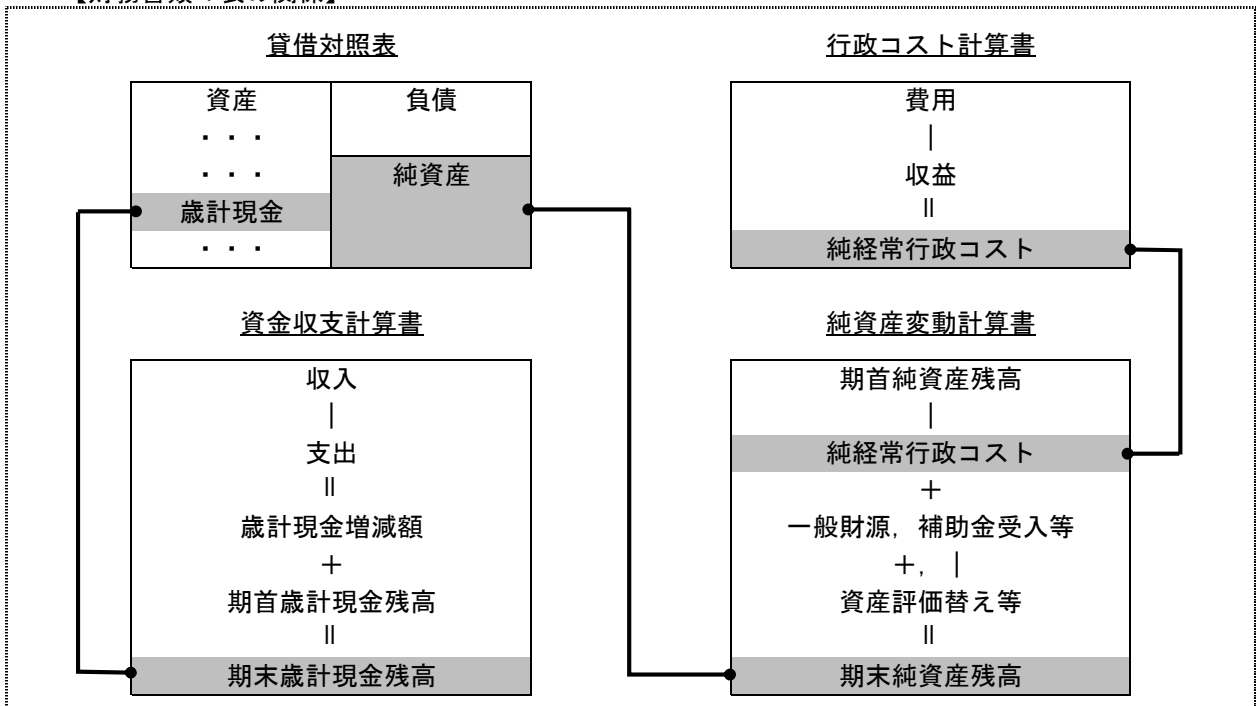
新しい地方公会計制度では、民間企業会計の発生主義の考え方が導入され、自治体財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的とし、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権（貸付金や未収金など）の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられています。また、新たに加えられた「純資産変動計算書」では、資産に対する財源構成の変化などを表すことができるような工夫がなされています。

平成19年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。地方公会計制度についても、新たな財務書類の作成・分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見たつくば市の特徴や課題を明らかにすることで、将来の財政展望に資するものと考えられます。

3. 財務書類とは

財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係は下図【財務書類4表の関係】のようになります。

【財務書類4表の関係】



4. つくば市普通会計の財務書類の概要

総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」で示された「簡潔に要約された財務書類」の様式に基づいて作成した普通会計の財務書類は次のとおりです。

【財務書類の作成基準】

- 作成モデル 総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデルという。）
- 会計の範囲 総務省地方財政状況調査（以下、決算統計という。）における普通会計
- 作成基準日 平成20年度末日（平成21年3月31日）
なお、出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとします。
- 基礎データ 主に、決算統計（昭和44年度以降）の数値を利用しています。

※決算統計は、全ての自治体で作成が求められている統計資料であり、これらの既存資料を有効活用する改訂モデルは、基準モデルと比較し取り組みやすく、早期に財務書類の整備効果が発現しやすいよう考えられたモデルと言えます。

【簡潔に要約された財務書類】

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	211,093	1. 固定負債	78,169
(1)有形固定資産	209,412	(1)地方債	50,466
(2)売却可能資産	1,681	(2)退職手当引当金	18,080
2. 投資等	29,186	(3)その他	9,623
(1)投資及び出資金	14,904	2. 流動負債	7,834
(2)貸付金	1,899	(1)翌年度償還予定地方債	6,072
(3)特定目的基金等	12,383	(2)その他	1,762
3. 流動資産	7,893	負債合計	86,003
(1)歳計現金	2,331	純資産の部	
(2)減債基金等	4,945	純資産合計	162,169
(3)未収金	617		
資産合計	248,172	負債及び純資産合計	248,172

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用	54,814
1. 人にかかるコスト	15,037
(1)人件費	12,905
(2)退職手当引当金繰入等	1,276
(3)賞与引当金繰入額	856
2. 物にかかるコスト	18,668
(1)物件費	9,978
(2)減価償却費	7,512
(3)維持補修費	1,178
3. 移転支的的なコスト	19,776
(1)他会計等への支出	6,885
(2)社会保障給付	7,901
(3)補助金等	4,990
4. その他のコスト	1,333
(1)公債費(利払)	1,042
(2)回収不能見込計上額	291
経常収益	2,388
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	52,426

資金収支計算書

(単位:百万円)

	金額
1. 経常的収支	13,263
2. 公共資産整備収支	△ 3,372
3. 投資・財務的収支	△ 10,774
当期収支	△ 883
期首歳計現金残高	3,214
期末歳計現金残高	2,331
(基礎的財政収支)	0
収入総額	62,015
支出総額	△ 62,898
地方債発行額	△ 4,980
地方債元利償還額	7,616
減債基金等増減	528
基礎的財政収支	2,281

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	159,979
純経常行政コスト	△ 52,426
財源調達	54,592
地方税	39,123
地方交付税	1,657
経常補助金	6,106
建設補助金	1,194
その他	6,512
資産評価替・無償受入	49
その他	△ 25
期末純資産残高	162,169

第2章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表

(平成21年3月31日現在、住民基本台帳人口200,555人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
普通会計 (住民一人当たり)		普通会計 (住民一人当たり)	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,465,561
①生活インフラ・国土保全	87,166,605	435	252
②教育	70,908,894	353	
③福祉	8,805,793	44	
④環境衛生	18,046,233	90	
⑤産業振興	10,243,107	51	
⑥消防	2,625,086	14	
⑦総務	11,616,844	58	
有形固定資産合計	209,412,562	1,045	
(2) 売却可能資産	1,680,695	8	
公共資産合計	211,093,257	1,053	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,071,661
①投資及び出資金	15,162,157	75	30
②投資損失引当金	△ 258,245	△ 1	0
投資及び出資金計	14,903,912	74	5
(2) 貸付金	190,702	1	0
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	856,003
①退職手当目的基金	0	4	4
②その他特定目的基金	4,892,227	25	
③土地開発基金	204,068	1	
④その他定額運用基金	25,000	0	
⑤退職手当組合積立金	7,261,811	36	
基金等計	12,383,106	62	
(4) 長期延滞債権	2,668,456	13	
(5) 回収不能見込額	△ 960,509	△ 5	
投資等合計	29,185,667	145	
3 流動資産		負債合計	86,003,477
(1) 現金預金			429
①財政調整基金	4,088,156		
②減債基金	856,456		
③歳計現金	2,331,427		
現金預金計	7,276,039		
(2) 未収金			
①地方税	907,777		
②その他	74,882		
③回収不能見込額	△ 365,278		
未収金計	617,381		
流動資産合計	7,893,420		
資産合計	248,172,344		
	1,237		
		純資産合計	162,168,867
			808
		負債・純資産合計	248,172,344
			1,237

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

金額 (住民一人当たり)	(単位：千円)
①生活インフラ・国土保全	8,593,583 (43)
②教育	1,119,306 (6)
③福祉	1,132,054 (6)
④環境衛生	577,688 (3)
⑤産業振興	5,318,857 (26)
⑥消防	957
⑦総務	1,298,002 (6)
計	18,040,447 (90)

上の支出金に充当された財源

金額 (住民一人当たり)	(単位：千円)
①国庫補助金等	1,005,496 (5)
②地方債	5,646,418 (28)
③一般財源等	11,388,533 (57)
計	18,040,447 (90)

※2 債務負担行為に関する情報 (貸借対照表に計上したものの以外)

①物件の購入等	
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	1,095,018 (5)
③その他	14,735,585 (73)

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,543,132千円(住民一人当たり157千円)については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 未払金残高(長期未払金残高を含む)のうち1,387,108千円(住民一人当たり7千円)については、支払時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額 (住民一人当たり) (単位：千円)	[内訳]		注記 [契約債務] [偶発債務]
		負債計上 [未払金計上] [引当金計上]		
普通会計の将来負担額	119,723,532 (597)			
[内訳] 普通会計地方債残高	56,537,222 (282)	56,537,222 (282)		
債務負担行為支出予定額	17,662,896 (88)	10,497,688 (52)		7,165,208 (36)
公営事業地方債負担見込額	34,672,661 (173)			34,672,661 (173)
一部事務組合等地方債負担見込額				
退職手当負担見込額	10,818,362 (54)	10,818,362 (54)		
第三セクター等債務負担見込額	32,391	32,391		
連結実質赤字額				
一部事務組合等実質赤字負担額				
基金等将来負担軽減資産	54,930,041 (274)			
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,030,314 (50)			
地方債償還額等充当歳入見込額	11,969,487 (60)			
地方債償還額等充当交付税見込額	32,930,240 (164)			
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	64,793,491 (323)			

※6 有形固定資産のうち、土地は47,693,553千円(住民一人当たり239千円)です。また、有形固定資産の減価償却累計額は142,354,272千円(住民一人当たり710千円)です。

2. 貸借対照表について

(1) 貸借対照表とは

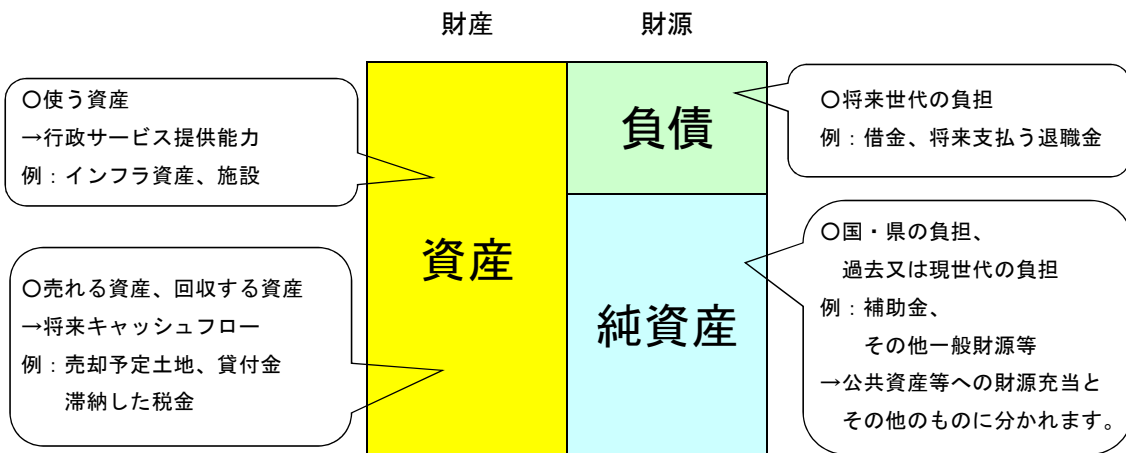
貸借対照表は、下図【貸借対照表の構成】のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、つくば市が保有する財産であり、性質として大きく2つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。もう一つは、道路や学校など地方公共団体特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものです。

「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・県支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源（公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等）と、拘束されていない財源（その他一般財源等）とに区分して明らかにする必要があります。

【貸借対照表の構成】



(2) 資産の部

①有形固定資産（209,413百万円、住民一人当たり1,045千円）

有形固定資産とは、道路、公園、学校の土地・建物等であり、つくば市では、総務省方式改訂モデルで示された取得原価（決算統計の数値）を基礎とする方法を採用しました。

この方法を用いた場合、有形固定資産の種類は、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった行政目的別に分類され、それぞれの計上額は、決算統計で把握された昭和44年度以降の普通建設事業費の累積額となります。よって、昭和43年度以前から所有している資産や寄附・無償譲渡された資産については、資産計上されないこととなります。

基準モデルを採用した場合は、市が所有する全資産を網羅的に貸借対照表に計上することが必要ですが、改訂モデルの場合は、このような市が直接取得費を支出しない資産については、価額の資産計上を見送り、段階的に固定資産台帳の整備をすすめる方法がとられています。つくば市では、財務書類整備の早期実現を優先し、新公会計の導入当初は改訂モデルを採用し、固定資産台帳の整備状況をみて、採用モデルの変更を検討したいと考えています。

つくば市には、研究学園都市を建設する過程で国や住宅・都市整備公団（現独立行政法人都市再生機構）から無償譲渡を受けた資産が数多く存在します。これら決算統計で把握することのできない資産を含めた場合、つくば市の有形固定資産は、さらに増加するものと思われます。

また、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産に含めていません。しかし、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

資産計上された土地以外の有形固定資産については、実務研究会報告書に定められた耐用年数を用い定額法により減価償却を行っています。

以上の方法で算出した有形固定資産は約2,094億円となり、資産合計の約85%を占めています。これを行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。割合は、道路、都市計画などの「生活インフラ・国土保全」分野が872億円

(41.6%)、小中学校などの「教育」分野が709億円(33.9%)、クリーンセンターなどの「環境衛生」分野が180億円(8.6%)などとなっています。

【有形固定資産の行政目的別割合】

行政目的	金額（千円）	構成比（%）
①生活インフラ・国土保全	87,166,605	41.62%
②教育	70,908,894	33.86%
③福祉	8,805,793	4.20%
④環境衛生	18,046,233	8.62%
⑤産業振興	10,243,107	4.89%
⑥消防	2,625,086	1.25%
⑦総務	11,616,844	5.55%
有形固定資産合計	209,412,562	

【平成20年度有形固定資産明細表】

(単位：千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	21,517,988	111,128,145	45,479,528	2,331,966	65,648,617	87,166,605
道路	15,182,072	73,121,836	25,054,277	1,504,492	48,067,559	63,249,631
橋りょう	182,965	1,077,689	454,024	17,962	623,665	806,630
河川	2,007	405,737	63,484	8,279	342,253	344,260
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,726,594	26,779,825	15,251,979	565,955	11,527,846	17,254,440
街路	646,383	7,879,837	3,720,494	162,451	4,159,343	4,805,726
都市下水道	227,271	2,190,475	2,190,456	25	19	227,290
区画整理	1,280,195	6,285,584	4,028,821	145,620	2,256,763	3,536,958
公園	3,518,215	10,216,146	5,118,382	250,514	5,097,764	8,615,979
その他	54,530	207,783	193,826	7,345	13,957	68,487
住宅	367,588	9,446,479	4,360,082	234,992	5,086,397	5,453,985
空港	0	0	0	0	0	0
その他	56,762	296,579	295,682	286	897	57,659
教育	17,957,980	80,629,737	27,678,823	1,583,542	52,950,914	70,908,894
小学校	6,786,287	36,974,459	13,240,678	737,395	23,733,781	30,520,068
中学校	6,022,667	23,695,399	7,629,209	471,330	16,066,190	22,088,857
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,826,497	2,698,230	1,167,243	53,590	1,530,987	3,357,484
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,226,193	10,864,360	3,277,333	216,833	7,587,027	8,813,220
その他	2,096,336	6,397,289	2,364,360	104,394	4,032,929	6,129,265
福祉	3,190,140	13,071,437	7,455,784	424,193	5,615,653	8,805,793
保育所	1,053,761	3,556,223	2,173,583	101,806	1,382,640	2,436,401
その他	2,136,379	9,515,214	5,282,201	322,387	4,233,013	6,369,392
環境衛生	2,203,075	40,207,652	24,364,494	1,402,131	15,843,158	18,046,233
清掃	997,236	34,036,188	21,465,283	1,165,484	12,570,905	13,568,141
ごみ処理	938,116	33,001,171	20,494,814	1,149,269	12,506,357	13,444,473
し尿処理	49,339	900,079	858,286	13,250	41,793	91,132
その他	9,781	134,938	112,183	2,965	22,755	32,536
保健衛生	993,671	4,544,395	1,699,571	181,241	2,844,824	3,838,495
その他	212,168	1,627,069	1,199,640	55,406	427,429	639,597
産業振興	1,106,270	27,448,888	18,312,051	946,358	9,136,837	10,243,107
労働	10,363	102,259	97,895	1,414	4,364	14,727
農林水産業	1,005,350	26,152,181	17,419,200	904,374	8,732,981	9,738,331
造林	206	22,976	19,253	919	3,723	3,929
林道	12,629	385,949	150,168	7,828	235,781	248,410
治山	10,119	89,643	47,808	2,988	41,835	51,954
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	212,069	8,361,997	5,231,137	328,218	3,130,860	3,342,929
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	770,327	17,291,616	11,970,834	564,421	5,320,782	6,091,109
商工	90,557	1,194,448	794,956	40,570	399,492	490,049
国立公園等	23,444	348,123	122,683	13,117	225,440	248,884
観光	56,160	746,924	579,144	25,855	167,780	223,940
その他	10,953	99,401	93,129	1,598	6,272	17,225
消防(警察)	719,162	10,186,239	8,280,315	274,962	1,905,924	2,625,086
庁舎	76,518	802,219	442,597	16,268	359,622	436,140
その他	642,644	9,384,020	7,837,718	258,694	1,546,302	2,188,946
総務	998,938	21,401,183	10,783,277	548,187	10,617,906	11,616,844
庁舎等	544,879	10,724,648	4,112,878	190,492	6,611,770	7,156,649
その他	454,059	10,676,535	6,670,399	357,695	4,006,136	4,460,195
合計	47,693,553	304,073,281	142,354,272	7,511,339	161,719,009	209,412,562

②売却可能資産（1,681百万円、住民一人当たり8千円）

実務研究会報告書では、「現に公用もしくは公共用に供されていない全ての公共資産を売却可能資産として計上することとしています。つくば市では、次のような基準で売却可能資産の選定及び評価を行いました。

ア 売却可能資産の範囲

平成20年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物 ※1

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については基準モデルに基づく評価要領により算定しました。

※1 売却可能資産とは、売却予定の資産を示すものではありません。
また、普通財産の中には、地形や周囲の状況から現実には売却が不可能な資産も含まれます。

【平成20年度売却可能資産明細表】

土地 単位:千円

所在地	筆数	面積 (㎡)	売却可能価額	取得金額 ※2	差引評価差額
桜地区	67	42,043.78	202,202	113,492	88,710
大穂地区	45	13,489.45	56,762	50,730	6,032
豊里地区	48	19,585.00	80,753	12,307	68,446
筑波地区	80	434,260.13	298,533	199,578	98,955
谷田部地区	102	84,043.69	740,327	113,894	626,433
荃崎地区	92	32,370.05	205,383	193,123	12,260
計	434	625,792.10	1,583,960	683,124	900,836

※2 取得価格:取得価額が不明のため、売却可能価格としています。昭和43年以前に取得及び寄附により取得したと想定される土地の取得価格は、〇円としています。

建物 単位:千円

名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造	用途名	単価 ※3	再調達価額	耐用年数 A	減価償却累計額 A	取得金額 (簿価)	耐用年数 B	減価償却累計額 B	売却可能資産	差引評価差額
旧沼崎幼稚園	375.00	S52年度	木造	校舎	135	50,625	50	31,388	19,237	22	50,625	0	△ 19,237
旧筑波第一小学校 校舎	454.00	H4年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	61,290	50	19,613	41,677	47	20,865	40,425	△ 1,252
旧筑波第一小学校 倉庫	48.00	S51年度	鉄筋コンクリート	倉庫	130	6,240	50	3,994	2,246	31	6,240	0	△ 2,246
旧筑波第一小学校 校舎	750.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	101,250	50	56,700	44,550	47	60,319	40,931	△ 3,619
旧筑波第一小学校 体育館	610.00	S61年度	木造	体育館	90	54,900	50	23,058	31,842	22	52,405	2,495	△ 29,347
旧筑波第一小学校 倉庫	20.00	S55年度	鉄骨・軽量鉄骨	倉庫	60	1,200	50	672	528	31	1,084	116	△ 412
旧筑波第一小学校 配膳室	61.00	S44年度	木造	校舎	90	5,490	50	4,282	1,208	22	5,490	0	△ 1,208
旧筑波第一小学校プール付属室	94.00	S47年度	鉄骨・軽量鉄骨	校舎	80	7,520	50	5,414	2,106	34	7,520	0	△ 2,106
司法書士事務所	102.00	S53年度	鉄骨・軽量鉄骨	事務所	90	9,180	25	9,180	0	34	8,100	1,080	1,080
旧南公民館	174.00	S51年度	鉄筋コンクリート	公民館	135	23,490	50	15,034	8,456	34	22,108	1,382	△ 7,074
下田中児童館(集会所)	300.00	H6年度	木造	集会所	90	27,000	50	7,560	19,440	22	17,182	9,818	△ 9,622
泊崎大師堂休憩所	39.74	H1年度	木造	休憩所	90	3,577	25	2,718	859	22	3,089	488	△ 371
計						351,762		179,613	172,149		255,027	96,735	△ 75,414

※3 単価:取得価額が不明のため、基準モデルに基づく財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づいて減価償却後の取得価額を算定しています。

耐用年数A:決算統計上の区分に基づく耐用年数

減価償却累計額A:決算統計上の区分に基づく減価償却累積額

耐用年数B:用途・構造区分に基づく耐用年数

減価償却累計額B:用途・構造区分に基づく減価償却累積額

③投資及び出資金（14,904百万円、住民一人当たり74千円）

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクター等に対する出資金と出えん金を計上しています。投資及び出資金は原則として取得価額（帳簿価額）で計上しますが、出資先の財政状態を勘案し、実質的な価値（実質価額）が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、実質価額で計上しています。

投資及び出資金の内訳は、【投資及び出資金明細表】のとおりです。

水道事業会計の帳簿価額は、水道事業会計の貸借対照表に計上されている自己資金のうち、繰入資本金を計上しました。

つくば市立病院の帳簿価額は、病院事業会計の貸借対照表に計上されている自己資本金の金額とし、資本合計が出資額を下回るため、投資損失引当金（258,245千円）を計上しました。

【平成20年度投資及び出資金明細表】

時価のあるもの：該当なし

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)= (B) × (C)	投資損失引当金額 (D < Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
つくば市土地開発公社	6,000	100.0%	6,161	6,161	0	6,000
(財)つくば都市振興財団	470,900	78.8%	635,404	500,689	0	668,900
つくば市水道事業	1,189,755	100.0%	42,495,315			
つくば市立病院	816,770	100.0%	558,525	558,525	258,245	
合計	2,483,425	—		1,065,375	258,245	674,900

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)= (B) × (C)	投資損失 (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
首都圏新都市鉄道(株)	12,355,750	6.7%	160,612,000	10,725,983	0	12,355,750
(株)茨城計算センター	900	4.5%	20,000	900	0	900
筑波都市整備(株)	69,000	2.9%	3,624,224	106,868	0	69,000
つくば国際貨物ターミナル(株)	20,000	7.1%	282,000	20,000	0	20,000
(社)茨城県社会福祉事業団	654	4.4%	409,998	18,026	0	654
茨城県信用保証協会	116,333	2.0%	35,380,821	700,046	0	116,333
(財)茨城県労働者信用基金	3,980	0.8%	2,002,621	16,816	0	3,830
(財)茨城県勤労者育英基金	13,673	1.4%	1,063,739	15,151	0	13,673
(財)茨城県建設技術公社	280	1.1%	1,799,015	20,197	0	280
(財)茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	7,910	3.2%	102,341	3,238	4,672	7,910
茨城県農業信用基金協会	27,220	0.7%	5,636,402	38,966	0	27,220
(財)いばらき腎バンク	5,500	1.3%	425,858	5,606	0	5,500
(財)茨城県消防協会基本財産	1,432	0.5%	334,960	1,509	0	1,432
(社)茨城県畜産協会	60	100.0%	60	60	0	60
(財)つくば都市交通センター	30,000	28.8%	7,717,132	2,226,096	0	30,000
茨城県農業空中散布事業事故損害相互扶助基金	580	100.0%	580	580	0	580
(財)茨城県国際交流協会	5,892	1.2%	592,916	7,109	0	5,892
茨城県暴力追放推進センター基本財産	5,240	0.7%	815,482	5,313	0	5,240
(財)筑波技術短期大学教育研究助成財団	3,000	1.2%	252,998	3,056	0	3,000
地方公営企業等金融機構出資金	16,000	0.1%	53,087,000	51,162	0	16,000
合計	12,683,404	—		13,966,681	4,672	12,683,254

※1 出資(出捐)割合(B)の数値は、帳簿価額(A)を出資先の出資金合計で割り放ち処理し、小数点第1位までを表示しています。よって、表の数値は、(D)=(B)×(C)となりませんが、(D)はより正確な実質価格を算出するために、(B)の小数点第2位以下を利用した値となっています。

④貸付金（191百万円、住民一人当たり1千円）

貸付金の内訳は、【貸付金明細表】のとおりです。

【平成20年度貸付金明細表】

(単位：千円)

相手先名	金額 (A)	評価方法	回収不能額 個別評価	不納欠損 実績率(B)	回収不能見込額 (A) × (B)
茨城県信用保証協会 (預託金)	55,000	個別	55,000		0
しいたけ生産振興貸付金	15,000	実績率		0.00%	0
障害者住宅整備貸付金	1,676	実績率		0.00%	0
住宅新築資金等貸付金	25,026	実績率		0.00%	0
花室西部地区画整理組合 貸付金	94,000	個別	94,000		0
合計	190,702		55,000		0

⑤基金等（退職手当組合積立金以外）、財政調整基金及び減債基金
（10,066百万円、住民一人当たり50千円）

基金等は、将来特定の目的で使用するために積み立てている基金や資産（土地）が計上されています。

なお、財政調整基金と減債基金は、年度間の財源の調整を行ったり市債の償還に必要な財源を確保したりするための基金であり、比較的流動的な運用を行うことから、流動資産の部に計上しています。

名称	現金・預金	土地	合計(貸借対照表価額)	財産に関する調査記載額
【流動資産】				
財政調整基金	4,088,156		4,088,156	4,088,156
減債基金	856,456		856,456	856,456
【投資等】				
その他特定目的基金	4,892,227		4,892,227	4,892,227
内訳 奨学資金給付基金	16,180			16,180
福祉振興基金	281,624			281,624
つくばエクスプレス対策基金	63,127			63,127
公共施設整備基金	1,335,120			1,335,120
廃棄物管路輸送施設事業基金	84,058			84,058
南筑波土地改良区対策基金	11,230			11,230
ふるさと創生基金	2,524			2,524
国際交流基金	1,820			1,820
新庁舎建設基金	1,252,467			1,252,467
まちづくり事業基金	728,677			728,677
学校教育施設整備基金	1,110,317			1,110,317
アイラブつくばまちづくり寄附基金	1,225			1,225
環境保全基金	1,000			1,000
公平委員会基金	2,858			2,858
土地開発基金	179,362	24,706	204,068	204,068
その他定額運用基金 (高額療養費貸付基金)	25,000		25,000	25,000

⑥長期延滞債権（2,668百万円、住民一人当たり13千円）
回収不可能見込額（961百万円、住民一人当たり5千円）

未収金（983百万円、住民一人当たり5千円）
回収不可能見込額（365百万円、住民一人当たり2千円）

市税、使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額は、未収金として流動資産に計上されますが、未収金のうち、当初調定年度から1年以上超経過しているものについては、長期延滞債権として投資等の部に振り替えて計上します。

また、債権のうち回収不能となることが見込まれる額（債権に不納欠損実績率※1を乗じて算出した回収不可能見込額）は、貸付金及び長期延滞債権についてが投資等の部に、未収金についてが流動資産の部に、それぞれ計上しています。

【平成20年度長期延滞債権及び未収金明細表】

相手先名	不納欠損実績率(A)※1	長期延滞債権		未収金		合計	
		金額(B)	回収不能見込額(A)×(B)	金額(C)	回収不能見込額(A)×(C)	金額	回収不能見込額
市税							
市民税	34.84%	1,030,876	359,187	387,903	135,156	1,418,779	494,343
固定資産税	42.34%	1,274,736	539,670	465,747	197,178	1,740,483	736,848
軽自動車税	34.98%	34,677	12,130	13,634	4,769	48,311	16,899
入湯税	0.00%	0	0	245	0	245	0
都市計画税	42.34%	23,113	9,785	40,248	17,039	63,361	26,824
小計		2,363,402	920,772	907,777	354,142	3,271,179	1,274,914
その他							
社会福祉費負担金	0.00%	296	0	0	0	296	0
児童福祉費負担金	33.13%	110,315	36,546	30,199	10,004	140,514	46,550
総務使用料	0.00%	0	0	39	0	39	0
衛生使用料	0.00%	0	0	11	0	11	0
土木費使用料 住宅使用料	0.00%	152,296	0	31,887	0	184,183	0
土木費使用料 道路占有使用料	0.00%	0	0	0	0	0	0
総務手数料	0.00%	0	0	21	0	21	0
廃棄物処理手数料	0.00%	7,943	0	2,159	0	10,102	0
土地建物貸付収入	0.00%	0	0	48	0	48	0
住宅新築資金等 貸付金元利収入(元金)	0.00%	0	0	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付金元利収入(利子)	0.00%	5,021	0	269	0	5,290	0
総務費雑入	0.00%	0	0	32	0	32	0
民生費雑入	10.64%	21,922	2,332	7,194	765	29,116	3,097
衛生費雑入	0.00%	185	0	0	0	185	0
土木費雑入	0.00%	0	0	0	0	0	0
教育費雑入	12.14%	7,076	859	3,023	367	10,099	1,226
小計		305,054	39,737	74,882	11,136	379,936	50,873
合計		2,668,456	960,509	982,659	365,278	3,651,115	1,325,787

※1 不納欠損実績率＝過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の(滞納繰越収入額＋不納欠損額)

未収債権が回収不能となった実績の割合であり、市税等の全体金額の回収不能割合ではありません。

(3) 負債の部

- ①地方債（５０，４６５百万円、住民一人当たり２５２千円）
 翌年度償還予定地方債（６，０７２百万円、住民一人当たり３０千円）

つくば市の翌年度償還予定分を含む平成２０年度末の地方債残高は、５６，５３７百万円（住民一人当たり２８２千円）に達しています。

- ②退職手当引当金（１８，０８０百万円、住民一人当たり９０千円）

年度末においてつくば市に在籍する年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額が、退職手当引当金として負債の部に計上されます。

- ③損失補償等引当金（３２百万円）

損失補償等引当金は、債務保証や損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。

財政健全化法では、公的信用保証に係る損失補償の負担見込額を将来負担額に算入することとされ、つくば市は、茨城県信用保証協会に対する市町村中小企業融資制度の損失補償寄託金について、将来負担額を算定しています。損失補償等引当金には、財政健全化法の将来負担額と同額を計上しました。

- ④長期未払金（９，５９０百万円、住民一人当たり４８千円）
 未払金（９０７百万円、住民一人当たり５千円）

長期未払金は、債務負担行為のうち、既に物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われ、後年度において支出が予定されているものを計上します。つくば市では、主に公団立替施行及び公団からの用地取得に係る支出を計上しました。

公団立替施行とは、住宅・都市整備公団（現独立行政法人都市再生機構）が、宅地造成に合わせ保育所・学校・消防署といった公共施設を自治体に代わり整備し、完成後に、公共施設を自治体に譲渡し、自治体から分割で建設費の支払いを受ける制度です。

つくば市では、昭和５０年に当時の町村の財政力と筑波研究学園都市の特殊事情を考慮し、公団立替施行により整備した公共施設の建設用地と建物の一部の費用を公団が支弁する特別な措置「筑波研究学園都市における町村財政負担特別措置」が制定されて以降、公共施設の整備に公団立替施行を積極的に活用してきました。現在は、特別措置の該当外である公共施設の建設費分の支払いを行っています。

なお、公団立替施行の翌年度支払予定額は流動負債の未払金に計上しました。

- ⑤賞与引当金（８５６百万円、住民一人当たり４千円）

翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。

平成２１年６月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間は、平成２０年１２月から平成２１年５月までとなっています。このうち、平成２０年度負担額にあたる４カ月分（平成２０年１２月から平成２１年３月まで）を引当金として計上しました。

【平成２０年度債務負担行為明細表】

(単位：千円)

物件の購入等		
区分	長期未払金	翌年度 支出予定分
【機構への支払い：用地】		
市民交流センター	0	32,106
保育所(五省協定)	129,154	8,072
保育所	268,183	6,648
小学校(五省協定)	588,668	39,245
小学校	730,773	101,796
中学校	1,380,364	169,993
幼稚園(五省協定)	215,620	14,374
【機構への支払い：建物】		
市民交流センター	2,174,307	130,906
保育所	179,452	11,148
小学校	2,491,239	199,490
中学校	1,140,655	121,626
幼稚園	218,410	14,510
消防施設	28,248	11,999
小 計	9,545,073	861,913
【道路用地】		
研究学園駅連絡道路	45,351	45,351
小 計	45,351	45,351
合 計	9,590,424	907,264

(4) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等（27,019百万円、住民一人当たり135万円）

公共資産等整備国県補助金等とは、これまでに住民サービスを提供するため整備・取得した公共資産等（有形固定資産や投資及び出資金など）の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金の合計額です。なお、有形固定資産の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金については、取得した有形固定資産の対応年数に応じて減価償却されています。

②公共資産等整備一般財源等（165,344百万円、住民一人当たり824千円）

公共資産等整備の財源のうち、国庫支出金・県支出金及び地方債以外（市税、地方交付税、分担金・負担金など）の合計額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。これは、これまでに整備・取得した公共資産等について過去及び現在の世代が既に負担した額のうち、国庫支出金及び県支出金以外を表しています。

③その他一般財源等（△31,018百万円、住民一人当たり△155千円）

「公共資産等整備一般財源等」が既に公共資産等に投下した純資産であり拘束された財源であることに対し、「その他一般財源等」とは、まだ公共資産等に投下されていない財源です。プラスの場合は、将来世代が自由に活用できる財源であることに対し、マイナスの場合は、既に将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。

地方公共団体では、「その他一般財源等」がマイナスとなる場合が多く、その要因は、資産形成を伴わない負債が存在することなどが考えられます。つくば市でも、臨時財政対策債を起債し経常的経費に充当していることなどが要因となり、「その他一般財源等」がマイナスとなっています。

※臨時財政対策債とは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な地方債です。

④資産評価差額（824百万円、住民一人当たり4千円）

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能価額と帳簿価額との評価差額などのことであり、潜在的な財源と言えるものです。

つくば市では、売却可能資産のうち、昭和43年度以前に取得したと思われる資産の評価額等により評価差額が生じています。

3. 行政コスト計算書及び住民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上	その他
1 (1)人件費	12,905,144	23.5%	593,596	2,211,487	2,370,880	666,002	662,219	2,066,282	4,005,454	329,224			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,275,832	2.3%	△ 22,788	176,768	104,336	106,481	146,556	265,745	495,223	3,511			0
(3)賞与引当金繰入額	856,003	1.6%	63,989	143,791	209,329	56,864	42,622	157,418	159,655	22,335			0
小計	15,036,979	27.4%	634,797	2,532,046	2,684,545	829,347	851,397	2,489,445	4,660,332	355,070			0
2 (1)物件費	9,978,215	18.2%	1,128,231	3,121,385	909,612	2,347,267	294,793	239,975	1,900,752	36,200			0
(2)維持補修費	1,178,328	2.1%	586,762	338,762	58,869	84,946	54,588	17,502	36,899	0			0
(3)減価償却費	7,511,339	13.7%	2,331,966	1,583,542	424,193	1,402,131	946,358	274,962	548,187	0			0
小計	18,667,882	34.1%	4,046,959	5,043,689	1,392,674	3,834,344	1,295,739	532,439	2,485,838	36,200			0
3 (1)社会保障給付	7,900,748	14.4%		90,870	7,809,878	0							0
(2)補助金等	3,603,182	6.6%	372,071	340,487	606,645	183,038	1,417,637	60,100	610,333	12,871			0
(3)他会計等への支出額	6,885,187	12.6%	2,450,140	0	3,847,564	587,483	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,387,345	2.5%	1,111,111	0	51,000	47,074	106,586	0	71,574	0			0
小計	19,776,462	36.1%	3,933,322	431,357	12,315,087	817,595	1,524,223	60,100	681,907	12,871			0
4 (1)支払利息	1,041,434	1.9%									1,041,434		0
(2)回収不能見込計上額	291,254	0.5%										291,254	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,332,688	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041,434	291,254	0
経常行政コストA	54,814,011		8,615,078	8,007,092	16,392,306	5,481,286	3,671,359	3,081,984	7,828,077	404,141	1,041,434	291,254	0
(構成比率)			15.7%	14.6%	29.9%	10.0%	6.7%	5.6%	14.3%	0.7%	1.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料B	1,865,117		274,289	105,860	568,539	580,475	84,774	2,246	94,759	0	0		0 154,175
2 分担金・負担金・寄附金C	522,993		14,962	300	497,025	3,763	4,804	0	1,722	0	0		0 417
経常収益合計(B+C)D	2,388,110		289,251	106,160	1,065,564	584,238	89,578	2,246	96,481	0	0		0 154,592
D/A	4.4%		3.4%	1.3%	6.5%	10.7%	2.4%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コストA-D	52,425,901		8,325,827	7,900,932	15,326,742	4,897,048	3,581,781	3,079,738	7,731,596	404,141	1,041,434	291,254	0 △ 154,592

住民一人当たり行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(平成20年度末住民基本台帳人口 200,555人)

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上	その他
1 (1)人件費	64	23.5%	3	11	12	3	3	10	20	2			0
(2)退職手当引当金繰入等	7	2.3%	0	1	1	1	1	1	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	1.6%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
小計	75	27.4%	3	13	14	4	4	12	23	2			0
2 (1)物件費	50	18.2%	6	16	5	12	1	1	9	0			0
(2)維持補修費	6	2.1%	3	2	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	37	13.7%	12	8	2	7	5	1	3	0			0
小計	93	34.1%	21	26	7	19	6	2	12	0			0
3 (1)社会保障給付	40	14.4%		1	39	0							0
(2)補助金等	18	6.6%	2	2	3	1	7	0	3	0			0
(3)他会計等への支出額	34	12.6%	12	0	19	3	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7	2.5%	6	0	0	0	1	0	0	0			0
小計	99	36.1%	20	3	61	4	8	0	3	0			0
4 (1)支払利息	5	1.9%									5		0
(2)回収不能見込計上額	1	0.5%										1	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	7	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0
経常行政コストA	273		44	42	82	27	18	14	38	2	5	1	0
(構成比率)			15.7%	14.6%	29.9%	10.0%	6.7%	5.6%	14.3%	0.7%	1.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料B	9		1	1	3	3	0	0	0	0	0		0 1
2 分担金・負担金・寄附金C	3		1	0	2	0	0	0	0	0	0		0 0
経常収益合計(B+C)D	12		2	1	5	3	0	0	0	0	0		0 1
D/A	4.4%		3.4%	1.3%	6.5%	10.7%	2.4%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0
(差引)純経常行政コストA-D	261		42	41	77	24	18	14	38	2	5	1	0 △ 1

4. 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要する経費とその対価を対比させた財務書類で、経常行政コストと経常収益から構成されています。経常行政コストは、コストの性質と行政目的の2つの視点から区分されており、コストの性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

(2) 経常行政コスト

①人にかかるコスト（15,037百万円、住民一人当たり75千円）

人にかかるコストとは、つくば市の職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職手当引当金の繰入額（職員の勤務年数に応じた退職手当の将来支給額の増加分）なども含まれています。

行政目的別の金額は、各部署の配属人員数を用い全体額を按分しました。

②物にかかるコスト（18,668百万円、住民一人当たり93千円）

物にかかるコストは、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、新公会計では、減価償却費を導入し、有形固定資産の価値の減少をコストとして認識しています。

つくば市では、減価償却費が7,511百万円（住民一人当たり37千円）となっており、経常行政コストの13.7%を占める金額となっています。年間に支出する行政コスト以外に、過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

物にかかるコストを行政目的別にみると、教育、生活インフラ・国土保全、環境衛生のコストが大きくなっています。

③移転支出的なコスト（19,776百万円、住民一人当たり99千円）

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する社会保障給付のほか、各種団体に対して支出する補助金、他会計に対する繰出金等により構成されています。

行政目的別にみると、福祉（児童手当や生活保護費等の社会保障給付、後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金など）、生活インフラ・国土保全（下水道事業会計への繰出金など）、産業振興（農道整備事業やかんがい排水整備事業への補助金など）のコストが大きくなっています。

④その他のコスト（1,333千円、住民一人当たり7千円）

その他のコストは、支払利息と回収不能見込額の増加分です。支払利息は、主に地方債の利子であり、回収不能見込上額とは、回収不能見込額の増加や不納欠損処理などにより、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。

(3) 経常収益（2,388百万円、住民一人当たり12千円）

経常収益は、経常行政コストに対する受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コスト（54,814百万円）の4.4%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると、環境衛生（ごみ処理手数料など）の受益者負担率が10.7%、福祉（保育所運営費負担金など）の受益者負担率が6.5%と他部門に比較する高い割合を示しています。

(4) 差引純経常行政コスト（52,425百万円、住民一人当たり261千円）

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは52,425百万円（住民一人当たり261千円）となり、これを市税や地方交付税、国や県からの補助金で賄っていることとなります。

5. 純資産変動計算書及び住民一人当たり純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,978,505	26,880,730	162,644,484	△ 30,322,432	775,723
純経常行政コスト	△ 52,425,901			△ 52,425,901	
一般財源					
地方税	39,123,324			39,123,324	
地方交付税	1,656,925			1,656,925	
その他行政コスト充当財源	6,511,508			6,511,508	
補助金等受入	7,300,206	1,194,516		6,105,690	
臨時損益	△ 24,399			△ 24,399	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 9,566			△ 9,566	
損失補償等引当金繰入等	△ 14,833			△ 14,833	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,266,975	△ 2,266,975	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,374,780	△ 1,374,780	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 456,922	456,922	
減価償却による財源増		△ 1,056,478	△ 6,454,861	7,511,339	
地方債償還に伴う財源振替			5,969,685	△ 5,969,685	
資産評価替えによる変動額	48,699				48,699
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	162,168,867	27,018,768	165,344,141	△ 31,018,464	824,422

住民一人当たり純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(平成20年度末住民基本台帳人口 200,555 人)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	798	134	811	△ 151	4
純経常行政コスト	△ 261			△ 261	
一般財源					
地方税	195			195	
地方交付税	8			8	
その他行政コスト充当財源	32			32	
補助金等受入	36	6		30	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11	△ 11	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7	△ 7	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3	3	
減価償却による財源増		△ 5	△ 32	37	
地方債償還に伴う財源振替			30	△ 30	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	808	135	824	△ 155	4

6. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

表の構成は、大きく4つの区分により構成されています。

	純資産合計	公共資産等整備		その他 一般財源等	資産評価差額
		国県補助金等	一般財源等		
期前純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	0	0	0	0	0

(2) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

純経常行政コストが△52,426百万円であるのに対して、市税、地方交付税等を合わせた一般財源が47,292百万円(住民一人当たり235千円)、補助金等受入が7,300百万円(住民一人当たり36千円)となっており、これらを合わせた金額で純経常行政コストを賄うことができました。これによる期末純資産残高の増加額は、2,166百万円(住民一人当たり10千円)となりました。

(3) 臨時損益

公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

平成20年度は、投資損失に出資金に係る投資損失引当金の増加分を、損失補償等引当金繰入等に公的信用保証に係る将来負担額の増加分を、臨時損失として計上しました。

(4) 科目振替

純資産内部の1年間における公共整備充当財源とその他の財源の移動額を示します。

平成20年度では、公共資産整備への財源投入を2,267百万円(住民一人当たり11千円)実施したことになります。これは、国県補助金と建設事業債の特定財源及び公団立替施行の償還費を控除した金額です。

貸付金・出資金等への財源は、公共資産整備を目的とした基金への積立等に、取崩分を差し引きし918百万円(住民一人当たり4千円)の財源を投入しました。

過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するためには、5,970百万円(住民一人当たり30千円)の財源を投入しています。これは、この1年間に行った公共資産整備に投入した財源よりも、過去に行った公共資産整備のために投入した財源が2.5倍以上も大きいことを示しています。

(5) 資産評価替えによる変動額等

売却可能資産や有価証券の評価損益計上します。

平成20年度は、売却可能資産の評価を行ったことにより、純資産が49百万円の増加しました。

7. 資金収支計算書及び住民一人当たり資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(平成20年度末住民基本台帳人口 200,555 人)

(単位: 千円)

1 経常的収支の部		住民一人当たり
人件費	15,725,703	78
物件費	9,978,215	50
社会保障給付	7,900,748	39
補助金等	3,603,182	18
支払利息	1,041,434	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,073,957	20
その他支出	1,178,328	6
支 出 合 計	43,501,567	216
地方税	38,608,370	192
地方交付税	1,656,925	8
国県補助金等	6,024,512	30
使用料・手数料	1,826,741	9
分担金・負担金・寄附金	518,588	3
諸収入	1,701,196	8
地方債発行額	1,509,544	8
基金取崩額	353,003	2
その他収入	4,565,466	23
収 入 合 計	56,764,345	283
経 常 的 収 支 額	13,262,778	67

2 公共資産整備収支の部		住民一人当たり
公共資産整備支出	6,765,924	34
公共資産整備補助金等支出	1,387,345	7
他会計等への建設費充当財源繰出支出	295,587	1
支 出 合 計	8,448,856	42
国県補助金等	1,275,694	6
地方債発行額	3,460,494	17
基金取崩額	125,890	1
その他収入	214,720	1
収 入 合 計	5,076,798	25
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,372,058	△ 17

3 投資・財務的収支の部		住民一人当たり
投資及び出資金	17,000	0
貸付金	68,000	0
基金積立額	1,755,787	9
定額運用基金への繰出支出	552	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,532,014	13
地方債償還額	6,574,771	33
支 出 合 計	10,948,124	55
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	151,594	1
基金取崩額	0	0
地方債発行額	10,000	0
公共資産等売却収入	12,735	0
その他収入	0	0
収 入 合 計	174,329	1
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,773,795	△ 54
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 883,075	△ 4
期首歳計現金残高	3,214,502	16
期末歳計現金残高	2,331,427	12

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,000,000千円(住民一人当たり10千円)です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	住民一人当たり	
収入総額	65,229,974	325
繰越金	△ 3,214,502	△ 16
地方債発行額	△ 4,980,038	△ 25
財政調整基金等取崩額	△ 211,833	△ 1
支出総額	△ 62,898,547	△ 313
地方債償還額	7,616,205	38
財政調整基金等積立額	740,142	3
基礎的財政収支	2,281,401	11

8. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものです。従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じですが、「経常的収支の部」、「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれていることが特徴です。

(2) 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成20年度は、経常的支出が43,501百万円（住民一人当たり216千円）、経常的収入が56,764百万円（住民一人当たり283千円）となり、経常的収支は13,263百万円（住民一人当たり67千円）の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成20年度は、公共資産整備支出が8,449百万円（住民一人当たり42千円）、公共資産整備収入が5,077百万円（住民一人当たり25千円）となり、公共資産整備収支は3,372百万円（住民一人当たり17千円）の不足となりました。この不足分は経常的収支の余剰で賄われています。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成20年度は、投資・財務的支出が10,948百万円（住民一人当たり55千円）、投資・財務的収入が174百万円（住民一人当たり1千円）となり、投資・財務的収支は10,774百万円（住民一人当たり54千円）の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の余剰で賄われていることとなります。

(5) 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債発行による借金を除いた税収など正味の歳入と、借金返済のための元利払いを除いた歳出の収支をいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず元利払い以外の支出を賄えていることとなります。

平成20年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、2,281百万円（住民一人当たり11千円）の黒字となりました。

第3章 普通会計財務書類の分析指標

平成20年度の普通会計財務書類について、各種指標を用い財務分析を行いました

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

◆社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産÷公共資産合計×100

【つくば市の場合】

162,168,867千円÷211,093,257千円×100 = 76.8（％）

◆社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

【つくば市の場合】

56,537,222千円÷211,093,257千円×100 = 26.8（％）

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなります。

2. 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

【つくば市の場合】

248,172,344千円÷65,229,974千円 = 3.80

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

3. 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。

◆資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

【つくば市の場合】

142,354,272千円÷（209,412,562千円－47,693,553千円＋142,354,272千円） = 46.8（％）

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50％に収斂していく特徴があります。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

4. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対して経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定されます。

◆受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト

【つくば市の場合】

2,388,110千円÷54,814,011千円 ＝ 4.4（％）

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれだけの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

◆行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産

【つくば市の場合】

54,814,011千円÷209,412,562千円 ＝ 26.2（％）

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

6. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

◆行政コスト対税収等比率（％）＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）

【つくば市の場合】

52,425,901千円÷（47,291,757千円＋6,105,690千円） ＝ 98.2（％）

行政コスト対税収等比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

第4章 連結財務書類

1. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、つくば市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、一つの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類であり、普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

【連結（結合）財務書類の作成基準】

(1) 作成モデル

実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 対象会計・法人等の範囲

連結（結合）財務書類の対象とした会計・法人等は、次のとおりです。

◆つくば市	普通会計	①一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
	公営企業会計	②病院事業会計
		③水道事業会計
		④下水道事業特別会計
◆一部事務組合・広域連合	その他	⑤国民健康保険事業特別会計
		⑥老人保険事業特別会計
		⑦後期高齢者医療特別会計
		⑧介護保険事業特別会計
		⑨介護保険事業特別会計（介護サービス事業）
		⑩茨城県後期高齢者医療広域連合
		⑪茨城県市町村総合事務組合
		⑫茨城県租税債権機構
		⑬つくば市土地開発公社
◆地方三公社		⑭財団法人つくば都市振興財団
◆第三セクター等		

(3) 作成基準日

平成20年度末日（平成21年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日～平成21年5月31日）を有する会計における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、土地開発公社及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している平成20年度の法定決算書類を用いています。その他の公営事業会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。また、一部事務組合・広域連合について、各団体が作成した財務書類を用いて負担割合により連結しています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、内部取引を相殺消去する必要があります。平成20年度は、主に連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資本の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）について、相殺消去を行いました。

2. 簡潔に要約された連結財務書類

【簡潔版連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F) F			純計 (G)
		病院	水道	下水道	(小計) B	保険 事業 C							
[資産の部]													
1. 公共資産計	211,093	493	37,630	76,282	114,405	0	325,498	0	325,498	760	326,258		
(1) 有形固定資産	209,412	493	37,630	76,282	114,405	0	323,817	0	323,817	760	324,577		
(2) 売却可能資産	1,681	0	0	0	0	0	1,681	0	1,681	0	1,681		
2. 投資等計	29,186	1	6	502	509	2,428	32,123	(2,006)	30,117	887	31,004		
(1) 投資及び出資金	14,904	0	0	0	0	0	14,904	(2,006)	12,898	0	12,898		
(2) 貸付金	1,899	1	6	75	82	1,635	3,616	0	3,616	0	3,616		
(3) 基金等	12,383	0	0	427	427	793	13,603	0	13,603	887	14,490		
3. 流動資産計	7,893	102	6,243	216	6,561	929	15,383	0	15,383	758	16,141		
(1) 資金	2,331	24	4,504	173	4,701	501	7,533	150	7,683	351	8,034		
(2) 財調及び減価基金	4,945	0	0	0	0	0	4,945	0	4,945	407	5,352		
(3) 未収金	617	78	1,739	43	1,860	428	2,905	(150)	2,755	0	2,755		
資産合計	248,172	596	43,879	77,000	121,475	3,357	373,004	(2,006)	370,998	2,405	373,403		
[負債の部]													
1. 固定負債計	78,169	82	19,266	47,696	67,044	0	145,213	0	145,213	58	145,271		
(1) 地方公共団体	50,466	82	19,199	47,696	66,977	0	117,443	0	117,443	0	117,443		
(2) 長期未払金	9,590	0	0	0	0	0	9,590	0	9,590	0	9,590		
(3) 引当金	18,113	0	67	0	67	0	18,180	0	18,180	58	18,238		
2. 流動負債計	7,834	65	2,064	1,900	4,029	21	11,884	0	11,884	68	11,952		
(1) 翌年度償還予定額	6,072	14	705	1,886	2,605	0	8,677	0	8,677	0	8,677		
(2) その他	1,762	51	1,359	14	1,424	21	3,207	0	3,207	68	3,275		
負債合計	86,003	147	21,330	49,596	71,073	21	157,097	0	157,097	126	157,223		
[純資産の部]													
純資産合計	162,169	449	22,549	27,404	50,402	3,336	215,907	(2,006)	213,901	2,279	216,180		
負債及び純資産合計	248,172	596	43,879	77,000	121,475	3,357	373,004	(2,006)	370,998	2,405	373,403		

【簡潔版連結資金収支計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F) F			純計 (G)
		病院	水道	下水道	(小計) B	保険 事業 C							
[経常的収支の部]	13,263	13	403	1,788	2,204	270	15,737	150	15,887	625	16,512		
支出合計	43,501	497	3,651	3,706	7,854	25,532	76,887	0	76,887	12,970	89,857		
収入合計	56,764	510	4,054	5,494	10,058	25,802	92,624	150	92,774	13,595	106,369		
[公共資産整備収支の部]	(3,372)	(7)	(548)	97	(458)	0	(3,830)	0	(3,830)	0	(3,830)		
支出合計	8,449	8	1,448	4,512	5,968	0	14,417	0	14,417	0	14,417		
収入合計	5,077	1	900	4,609	5,510	0	10,587	0	10,587	0	10,587		
[投資・財務的収支の部]	(10,774)	3	(579)	(1,941)	(2,517)	(196)	(13,487)	0	(13,487)	(389)	(13,876)		
支出合計	10,949	13	832	3,403	4,248	196	15,393	0	15,393	394	15,787		
収入合計	175	16	253	1,462	1,731	0	1,906	0	1,906	5	1,911		
当年度資金増減額	(883)	9	(724)	(56)	(771)	74	(1,580)	150	(1,430)	236	(1,194)		
期首資金残高	3,214	15	5,228	229	5,472	427	9,113	0	9,113	115	9,228		
期末資金残高	2,331	24	4,504	173	4,701	501	7,533	150	7,683	351	8,034		

【簡潔版連結行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F) F			純計 (G)
		病院	水道	下水道	(小計) B	保険 事業 C							
経常行政コスト													
人件費	12,905	260	328	219	807	344	14,056	(38)	14,018	115	14,133		
退職手当引当金繰入等	1,276	0	0	0	0	0	1,276	38	1,314	2,153	3,467		
賞与引当金繰入等	856	13	28	14	55	21	932	0	932	6	938		
物件費	9,978	219	2,519	591	3,329	460	13,767	(152)	13,615	310	13,925		
維持補修費	1,178	4	108	171	283	0	1,461	0	1,461	0	1,461		
減価償却費	7,512	16	1,154	2,164	3,334	0	10,846	0	10,846	13	10,859		
社会保障給付	7,901	0	0	0	0	18,235	26,136	0	26,136	10,223	36,359		
補助金等	4,990	0	0	1,370	1,370	5,959	12,319	0	12,319	(569)	11,750		
他会計等への支出	6,885	0	0	0	0	352	7,237	(5,998)	1,239	0	1,239		
支払利息	1,042	7	596	1,446	2,049	0	3,091	0	3,091	0	3,091		
回収不能見込計上額	291	1	18	39	58	209	558	0	558	0	558		
その他行政コスト	0	7	1	52	60	157	217	0	217	0	217		
行政コスト合計	54,814	527	4,752	6,066	11,345	25,737	91,896	(6,150)	85,746	12,251	97,997		
経常収益	2,388	510	4,625	6,137	11,272	17,948	31,608	(6,150)	25,458	8,184	33,642		
(差引)純行政コスト	52,426	17	127	(71)	73	7,789	60,288	0	60,288	4,067	64,355		

【簡潔版連結純資産変動計算書】

(単位:百万円)

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F) F			純計 (G)
		病院	水道	下水道	(小計) B	保険 事業 C							
期首純資産残高	159,979	444	22,306	26,098	48,848	2,932	211,759	(1,990)	209,769	1,767	211,536		
純経常行政コスト	(52,426)	(17)	(127)	71	(73)	(7,789)	(60,288)	0	(60,288)	(4,067)	(64,355)		
財源調達	54,592	5	290	1,235	1,530	8,193	64,315	0	64,315	4,615	68,930		
地方税	39,123	0	0	0	0	0	39,123	0	39,123	0	39,123		
地方交付税	1,657	0	0	0	0	0	1,657	0	1,657	0	1,657		
補助金等受入	7,300	5	290	1,235	1,530	8,193	17,023	0	17,023	4,565	21,588		
その他	6,512	0	0	0	0	0	6,512	0	6,512	50	6,562		
資産評価替・無償受入	49	0	80	0	80	0	129	0	129	0	129		
その他	(25)	17	0	0	17	0	(8)	(16)	(24)	(36)	(60)		
期末純資産残高	162,169	449	22,549	27,404	50,402	3,336	215,907	(2,006)	213,901	2,279	216,180		

3. 連結貸借対照表

【地方公共団体計】

(単位：千円)

	地方公共団体												(合計) D(A+B+C)	相殺消去 投資と資本	出納整理調整	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計						(小計) C					
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保険	後期高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	その他						
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	87,166,605			76,281,834	76,281,834							0	163,448,439				163,448,439
②教育	70,908,894				0							0	70,908,894				70,908,894
③福祉	8,805,793				0							0	8,805,793				8,805,793
④環境衛生	18,046,233	493,048	37,627,478		38,120,526							0	56,166,759				56,166,759
⑤産業振興	10,243,107				0							0	10,243,107				10,243,107
⑥消防	2,625,086				0							0	2,625,086				2,625,086
⑦総務	11,616,844				0							0	11,616,844				11,616,844
⑧収益事業	0				0							0	0				0
⑨その他	0				0							0	0				0
地方公共団体計	209,412,562	493,048	37,627,478	76,281,834	114,402,360	0	0	0	0	0	0	0	323,814,922	0	0	0	323,814,922
(2) 無形固定資産	0		2,540		2,540								2,540				2,540
(3) 売却可能資産	1,680,695				0							0	1,680,695				1,680,695
公共資産合計	211,093,257	493,048	37,630,018	76,281,834	114,404,900	0	0	0	0	0	0	0	325,498,157	0	0	0	325,498,157
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	14,903,912		0		0							0	14,903,912	(2,006,524)			12,897,388
(2) 貸付金	190,702		0		0	0						0	190,702				190,702
(3) 基金等	12,383,106		0	426,720	426,720	18,444			774,882			793,326	13,603,152				13,603,152
(4) 長期延滞債権	2,688,456	1,187	20,769	137,718	159,674	2,340,723			46,508			2,387,231	5,215,361				5,215,361
(5) その他	0		0	0	0	0			0			0	0				0
(6) 回収不能見込額	(960,509)	(822)	(14,289)	(61,960)	(77,071)	(727,588)			(24,645)			(752,233)	(1,789,813)				(1,789,813)
投資等合計	29,185,667	365	6,480	502,478	509,323	1,631,579	0	0	796,745	0		2,428,324	32,123,314	(2,006,524)	0	0	30,116,790
3. 流動資産																	
(1) 資金	2,331,427	23,705	4,503,552	173,246	4,700,503	300,538			29,797	169,714	966	501,015	7,532,945			150,448	7,683,393
(2) 未収金	907,777	54,906	640,841	76,126	771,873	590,821			9,090	25,760		625,671	2,305,321		(150,448)		2,154,873
(3) 財政調整基金及び減債基金	4,944,612	0	0	0	0	0			0	0		0	4,944,612				4,944,612
(4) その他	74,882	23,963	1,097,597	0	1,121,560	0			0	0		0	1,196,442				1,196,442
(5) 回収不能見込額	(365,278)	0		(33,061)	(33,061)	(183,650)			(13,651)			(197,301)	(595,640)				(595,640)
流動資産合計	7,893,420	102,574	6,241,990	216,311	6,560,875	707,709	0	38,887	181,823	966		929,385	15,383,680	0	0	0	15,383,680
4. 繰延勘定																	
資産合計	248,172,344	595,987	43,878,488	77,000,623	121,475,098	2,339,288	0	38,887	978,568	966	3,357,709	373,005,151	(2,006,524)	0	0	0	370,998,627
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	50,465,561		0		0							0	50,465,561				50,465,561
②公営事業地方債		82,357	19,199,088	47,696,206	66,977,651							0	66,977,651				66,977,651
地方公共団体計	50,465,561	82,357	19,199,088	47,696,206	66,977,651	0	0	0	0	0	0	117,443,212	0	0	0	117,443,212	
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債			0		0							0	0				0
②地方三公社長期借入金			0		0							0	0				0
③第三セクター等長期借入金			0		0							0	0				0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	9,590,424				0							0	9,590,424				9,590,424
(4) 引当金	18,112,564	0	66,559		66,559	0	0	0	0	0		0	18,179,123	0	0	0	18,179,123
うち退職手当等引当金	18,080,173		0		0							0	18,080,173				18,080,173
うちその他の引当金	32,391		66,559		66,559							0	98,950				98,950
(5) その他				0	0							0	0				0
うち他会計借入金					0							0	0				0
固定負債合計	78,168,549	82,357	19,265,647	47,696,206	67,044,210	0	0	0	0	0	0	0	145,212,759	0	0	0	145,212,759
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	6,071,661	14,154	705,293	1,886,282	2,605,729							0	8,677,390				8,677,390
②関係団体					0							0	0				0
翌年度償還予定額計	6,071,661	14,154	705,293	1,886,282	2,605,729	0	0	0	0	0	0	0	8,677,390	0	0	0	8,677,390
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0							0	0				0
(3) 未払金	907,264	37,423	295,009	0	332,432							0	1,239,696				1,239,696
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0							0	0				0
(5) 賞与引当金	856,003	12,580	27,860	14,158	54,598	8,089		2,134	10,903			21,126	931,727				931,727
(6) その他	0	861	1,035,894	0	1,036,755							0	1,036,755				1,036,755
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0							0	0				0
流動負債合計	7,834,928	65,018	2,064,056	1,900,440	4,029,514	8,089	0	2,134	10,903	0		21,126	11,885,568	0	0	0	11,885,568
負債合計	86,003,477	147,375	21,329,703	49,596,646	71,073,724	8,089	0	2,134	10,903	0	3,357,709	373,005,151	(2,006,524)	0	0	0	157,098,327
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国庫補助金等	27,018,768	156,039	6,866,594	16,871,629	23,894,262							0	50,913,030				50,913,030
2. 公共資産等整備一般財源等	165,344,141	240,863	9,690,470	13,064,330	22,995,663	1,613,135			21,863			1,634,998	189,974,802	(2,006,524)			187,968,278
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0			0			0	0				0
4. その他一般財源等	(31,018,464)	51,710	4,816,668	(2,531,982)	2,336,396	718,064			36,753	945,802	966	1,701,585	(26,980,483)				(26,980,483)
5. 資産評価差額	824,422		1,175,053	0	1,175,053	0			0			0	1,999,475				1,999,475
純資産合計	162,168,867	448,612	22,548,785	27,403,977	50,401,374	2,331,199	0	36,753	967,665	966	3,336,583	215,906,824	(2,006,524)	0	0	0	213,900,300
負債及び純資産合計	248,172,344	595,987	43,878,488	77,000,623	121,475,098	2,339,288	0	38,887	978,568	966	3,357,709	373,005,151	(2,006,524)	0	0	0	370,998,627

【全団体計】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	出納整理調整	純計
	茨城県後高齢者医療広域 総合事務組合	茨城県市町村 総合事務組合	茨城県租税 債権機構	(合計)	土地開発公社	(財)つくば都 市振興財団		
				F	G	H		J
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全				0	0		163,448,439	163,448,439
②教育				0	0		70,908,894	70,908,894
③福祉	65			65	0	282	8,806,140	8,806,140
④環境衛生				0	0	0	56,166,759	56,166,759
⑤産業振興				0	0		10,243,107	10,243,107
⑥消防				0	0		2,625,086	2,625,086
⑦総務	391	758,165	533	759,089	0		12,375,933	12,375,933
⑧収益事業				0	0		0	0
⑨その他				0	0		0	0
地方公共団体計	456	758,165	533	759,154	0	282	324,574,358	324,574,358
(2) 無形固定資産					0	300	2,840	2,840
(3) 売却可能資産				0		0	1,680,695	1,680,695
公共資産合計	456	758,165	533	759,154	0	582	326,257,893	326,257,893
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金				0		0	12,897,388	12,897,388
(2) 貸付金				0		0	190,702	190,702
(3) 基金等	257,335			257,335		629,364	14,489,851	14,489,851
(4) 長期延滞債権				0		0	5,215,361	5,215,361
(5) その他		0		0		0	0	0
(6) 回収不能見込額				0		0	(1,789,813)	(1,789,813)
投資等合計	257,335	0	0	257,335	0	629,364	31,003,489	31,003,489
3. 流動資産								
(1) 資金	228,892	1,620	15,254	245,766	6,161	89,835	8,025,155	8,033,846
(2) 未収金				0		2,634	2,157,507	2,148,816
(3) 財政調整基金及び減価基金		407,077		407,077		0	5,351,689	5,351,689
(4) その他				0		6,296	1,202,738	1,202,738
(5) 回収不能見込額				0	0	0	(595,640)	(595,640)
流動資産合計	228,892	408,697	15,254	652,843	6,161	98,765	16,141,449	16,141,449
4. 繰延勘定				0		0	0	0
資産合計	486,683	1,166,862	15,787	1,669,332	6,161	728,711	373,402,831	373,402,831
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債				0			50,465,561	50,465,561
②公営事業地方債				0			66,977,651	66,977,651
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	117,443,212	117,443,212
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債				0			0	0
②地方三公社長期借入金				0			0	0
③第三セクター等長期借入金				0			0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	482			482			9,590,906	9,590,906
(4) 引当金	0	25,225	0	25,225	0	32,403	18,236,751	18,236,751
(うち 退職手当等引当金)		25,225		25,225		32,403	18,137,801	18,137,801
(うち その他の引当金)				0			98,950	98,950
(5) その他				0			0	0
(うち 他会計借入金)				0			0	0
固定負債合計	482	25,225	0	25,707	0	32,403	145,270,869	145,270,869
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体				0			8,677,390	8,677,390
②関係団体				0			0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	8,677,390	8,677,390
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0		10,000	10,000	10,000
(3) 未払金	225			225		31,505	1,271,426	1,271,426
(4) 翌年度支払予定退職手当				0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金		506		506	0	4,802	937,035	937,035
(6) その他				0		19,399	1,056,154	1,056,154
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0			0	0
流動負債合計	225	506	0	731	0	65,706	11,952,005	11,952,005
負債合計	707	25,731	0	26,438	0	98,109	157,222,874	157,222,874
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国庫補助金等	4,466,973	44,480		4,511,453	0	0	55,424,483	55,424,483
2. 公共資産等整備一般財源等	3	713,685	533	714,221		457,346	189,139,845	189,139,845
3. 他団体及び民間出資分				0		172,600	172,600	172,600
4. その他一般財源等	(3,981,000)	382,966	15,254	(3,582,780)	6,161	656	(30,556,446)	(30,556,446)
5. 資産評価差額				0	0	0	1,999,475	1,999,475
純資産合計	485,976	1,141,131	15,787	1,642,894	6,161	630,602	216,179,957	216,179,957
負債及び純資産合計	486,683	1,166,862	15,787	1,669,332	6,161	728,711	373,402,831	373,402,831

【要約】

連結貸借対照表の平成20年度末の資産総額は、地方公共団体純計Eが3,710億円、つくば市土地開発公社や第3セクター等を合わせた純計Jで3,734億円となっています。普通会計Aの資産合計が2,482億円ですので、連結することで資産規模は約1.5倍となっています。資産額の大きなものは下水道事業特別会計の770億円、水道事業会計の439億円です。

一方、負債総額は、地方公共団体純計Eが1,571億円、純計Jが1,572億円となりました。普通会計Aの負債額860億円と比較すると約1.8倍となっていますが、これは、下水道事業特別会計の地方債496億円、水道事業会計の地方債199億円などによるものです。資産総額が普通会計の1.5倍であるのに対し、負債総額は普通会計の1.8倍となっており、普通会計以外の会計、特に公営企業会計において、普通会計よりも負債の比率が高く、将来世代が負担する割合が高いことが分かります。このことから、普通会計だけでなく、連結対象となる会計における資産の価値や借入金の水準に目配りしていく必要があると言えます。

このほか、公営企業会計については、未収金から長期延滞債権の振替え回収不能見込額の計上すること、賞与引当金の計上することを行いました。

4. 連結行政コスト計算書

【地方公共団体計】

(単位:千円)

	地方公共団体												(合計) D(A+B+C)	相殺消去 事業収益	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				その他										
		病院	水道	下水道	(小計)B	国民健康保険	老人保険	後期高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計)C					
経常行政コスト																
人件費	12,905,145	259,658	328,489	218,950	807,097	137,039	7,524	30,453	160,523	8,026	343,565	14,055,807	(38,278)	14,017,529		
退職手当引当金繰入等	1,275,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,275,831	38,278	1,314,109		
賞与引当金繰入等	856,003	12,580	27,860	14,158	54,598	8,089		2,134	10,903	0	21,126	931,727		931,727		
物件費	9,978,215	219,171	2,518,588	591,079	3,328,838	215,563	3,577	13,885	214,298	12,920	460,243	13,767,296	(152,200)	13,615,096		
維持補修費	1,178,328	3,979	107,546	170,735	282,260	0	0	0	0	0	0	1,460,588		1,460,588		
減価償却費	7,511,339	15,770	1,154,330	2,163,535	3,333,635						0	10,844,974		10,844,974		
社会保障給付	7,900,748	0	0	0	0	9,994,022	1,064,862		7,175,699			18,234,583		26,135,331		
補助金等	3,603,182	0	0	1,211,418	1,211,418	4,984,576		974,364		0		5,958,940		10,773,540		
他会計等への支出額	6,885,187	0	0	0	0	126,156	164,494		61,481	1,376	353,507	7,238,694	(5,998,265)	1,240,429		
他団体への公共資産整備補助金等	1,387,345	0	0	159,390	159,390						0	1,546,735		1,546,735		
支払利息	1,041,434	7,330	596,310	1,445,988	2,049,628	0	0	0	0	0	0	3,091,062		3,091,062		
回収不能見込計上額	291,254	822	17,465	39,088	57,375	190,699	0	0	17,721		208,420	557,049		557,049		
その他行政コスト	0	7,396	1,414	51,841	60,651	49,004	356	15,275	92,816		157,451	218,102		218,102		
行政コスト合計	54,814,011	526,706	4,752,002	6,066,182	11,344,890	15,705,148	1,240,813	1,036,111	7,733,441	22,322	25,737,835	91,896,736	(6,150,465)	85,746,271		
経常収益																
使用料・手数料	1,865,117	0	0	0	0	0					0	1,865,117	(11,359)	1,853,758		
分担金・負担金・寄附金	522,993	0	537,581	96,146	633,727	4,280,305	595,870		2,227,494		7,103,669	8,260,389	(140,841)	8,119,548		
保険料	0	0	0	0	0	5,402,469		824,701	1,519,043		7,746,213	7,746,213		7,746,213		
事業収益	0	283,536	3,706,718	3,586,970	7,577,224					13,918	13,918	7,591,142		7,591,142		
その他特定行政サービス収入	0	1,420	20,825	3,528	25,773	55,817	16,679	16,371	28,114	0	116,981	142,754		142,754		
他会計補助金等	0	224,999	359,397	2,450,140	3,034,536	1,425,160	104,472	231,792	1,198,285	8,108	2,967,817	6,002,353	(5,998,265)	4,088		
行政サービス収入合計	2,388,110	509,955	4,624,521	6,136,784	11,271,260	11,163,751	717,021	1,072,864	4,972,936	22,026	17,948,598	31,607,968	(6,150,465)	25,457,503		
(差引)純行政コスト	52,425,901	16,751	127,481	(70,602)	73,630	4,541,397	523,792	(36,753)	2,760,505	296	7,789,237	60,288,768	0	60,288,768		

【全団体計】

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計) (E+F+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 J
	茨城県後期高 齢 総合事務組合	茨城県市町村 総合事務組合	茨城県 租税債権機構	(合計) F	つくば市 土地開発公社 G	(財)つくば 都市振興財団 H			
経常行政コスト									
人件費	6,800	10,722	3,128	20,650	98	93,718	14,131,995		14,131,995
退職手当引当金繰入等	706	2,120,137		2,120,843		32,403	3,467,355		3,467,355
賞与引当金繰入等		506		506		4,802	937,035		937,035
物件費	79,078	23,962	4,674	107,714	1	367,163	14,089,974	(164,541)	13,925,433
維持補修費	5	427		432		0	1,461,020		1,461,020
減価償却費	11	13,205	94	13,310		113	10,858,397		10,858,397
社会保障給付	10,222,819	0		10,222,819		0	36,358,150		36,358,150
補助金等	17,776	271	13,668	31,715	77	0	10,805,332	(600,699)	10,204,633
他会計等への支出額		242		242		0	1,240,671		1,240,671
他団体への公共資産整備補助金等		0		0		0	1,546,735		1,546,735
支払利息	85	0		85		220	3,091,367		3,091,367
回収不能見込計上額	0	0		0		0	557,049		557,049
その他行政コスト	(225)	0		(225)		0	217,877		217,877
行政コスト合計	10,327,055	2,169,472	21,564	12,518,091	176	498,419	98,762,957	(765,240)	97,997,717
経常収益									
使用料・手数料		13,684		13,684		0	1,867,442		1,867,442
分担金・負担金・寄附金	6,206,745	2,225,787	18,546	8,451,078		72,512	16,643,138	(572,152)	16,070,986
保険料				0		0	7,746,213		7,746,213
事業収益				0		364,907	7,956,049	(3,927)	7,952,122
その他特定行政サービス収入	1,640			1,640	21	46,433	190,848	(189,161)	1,687
他会計補助金等				0		0	4,088		4,088
行政サービス収入合計	6,208,385	2,239,471	18,546	8,466,402	21	483,852	34,407,778	(765,240)	33,642,538
(差引)純行政コスト	4,118,670	(69,999)	3,018	4,051,689	155	14,567	64,355,179	0	64,355,179

【要約】

平成20年度末の経常行政コスト総額は、地方公共団体純計Eが857億円、純計Jが979億円となっています。純計Jを普通会計Aの549億円と比較すると約1.8倍となっています。資産総額と比較して増加割合が大きくなっていますが、これは、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療広域連合の経費負担など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収あるいは被保険者に対する給付事業を主に行っている会計・団体が存在するためです。

地方公共団体純計Eでは、保険関連の会計の合計だけで経常行政コストの金額は257億円となっており、これらの事業が市の行政活動において大きなウェイトを占めていることが分かります。

一方、経常収益総額は、地方公共団体純計Eが254億円、純計Jが336億円となっています。普通会計Aの24億円と純計Jを比較すると312億円多くなっています。これは、病院・水道・下水道の公営企業会計や第3セクター等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や保険料で賄っていることによるものです。

5. 連結純資産変動計算書

【地方公共団体計】

(単位：千円)

	地方公共団体												(合計) D(A+B+C)	内部取引 投資と資本	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計									
		病院	水道	下水道	(小計) B	その他									
						国民健康保険	老人保険	後期高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C				
期首純資産残高	159,978,505	443,654	22,306,017	26,098,416	48,848,087	2,073,095	(2,473)	0	860,308	1,262	2,932,192	211,758,784	(1,990,153)	209,768,631	
純経常行政コスト	(52,425,901)	(16,751)	(127,481)	70,602	(73,630)	(4,541,397)	(523,792)	36,753	(2,760,505)	(296)	(7,789,237)	(60,288,768)	0	(60,288,768)	
一般財源					0						0	0		0	
地方税	39,123,324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,123,324		39,123,324	
地方交付税	1,656,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,656,925		1,656,925	
その他行政コスト充当財源	6,511,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,511,508		6,511,508	
補助金等受入	7,300,206	4,718	290,158	1,234,959	1,529,835	4,799,501	526,265	0	2,867,862	0	8,193,628	17,023,669		17,023,669	
臨時損益					0						0	0		0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	(9,566)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(9,566)		(9,566)	
損失補償等引当金繰入等 ：	(14,833)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(14,833)		(14,833)	
出資の受入・新規設立	0	16,371	0	0	16,371	0	0	0	0	0	0	16,371	(16,371)	0	
資産評価替えによる変動額	48,699	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,699		48,699	
無償受贈資産受入	0	0	80,091	0	80,091	0	0	0	0	0	0	80,091		80,091	
その他	0	620	0	0	620	0	0	0	0	0	0	620		620	
期末純資産残高	162,168,867	448,612	22,548,785	27,403,977	50,401,374	2,331,199	0	36,753	967,665	966	3,336,583	215,906,824	(2,006,524)	213,900,300	

【全団体計】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計) I(E+F+G+H)	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県市町村 総合事務組合	茨城県租税 債権機構	(合計) F	土地開発公社 G	(財)つくば都市 振興財団 H		
期首純資産残高	39,808	1,058,000	16,991	1,114,799	6,316	645,169	211,534,915	211,534,915
純経常行政コスト	(4,118,670)	69,999	(3,018)	(4,051,689)	(155)	(14,567)	(64,355,179)	(64,355,179)
一般財源				0			0	0
地方税				0	0	0	39,123,324	39,123,324
地方交付税				0	0	0	1,656,925	1,656,925
その他行政コスト充当財源	36,201	13,132	689	50,022	0	0	6,561,530	6,561,530
補助金等受入	4,564,617		1,133	4,565,750	0	0	21,589,419	21,589,419
臨時損益				0			0	0
災害復旧事業費				0	0	0	0	0
公共資産除売却損益			(8)	(8)	0	0	(8)	(8)
投資損失				0	0	0	(9,566)	(9,566)
損失補償等引当金繰入等 ：				0	0	0	(14,833)	(14,833)
出資の受入・新規設立				0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額		(20,850)		(20,850)	0	0	27,849	27,849
無償受贈資産受入		20,850		20,850	0	0	100,941	100,941
その他	(35,980)			(35,980)	0	0	(35,360)	(35,360)
期末純資産残高	485,976	1,141,131	15,787	1,642,894	6,161	630,602	216,179,957	216,179,957

【要約】

普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計における地方税などの一般財源に該当するものはないため、純資産変動計算書に計上される項目は限定されています。各会計で補助金等受入などを加算・減算した後、期末純資産残高が算出され、これを期首純資産残高と比較することで、純資産の変動を見ることができます。

平成20年度一年間の純資産の増減は、普通会計Aが約22億円増加、地方公共団体純計Eで約41億円の増加（増加分約19億円）、連結全体では約47億円増加（増加分約6億円）しました。

6. 連結資金収支計算書

【公共団体計】

(単位：千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	内部取引消去 他会計繰入金等 出納整理	内部取引消去 事業収益 出納整理	純計 E		
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計											
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保険	後期高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C						
[経常的収支の部]																	
人件費	15,725,703	259,658	328,489	234,753	822,900	146,285	9,997	30,453	172,891	9,009	368,635	16,917,238					16,917,238
物件費	9,978,215	214,552	2,623,855	591,079	3,429,486	215,563	3,577	13,885	214,298	11,937	459,260	13,866,961					13,866,961
社会保障給付	7,900,748	0	0	0	0	9,994,022	1,064,862		7,175,699		18,234,583	26,135,331					26,135,331
補助金等	3,603,182	0	0	1,211,418	1,211,418	4,984,576		974,364	0		5,958,940	10,773,540					10,773,540
支払利息	1,041,434	7,330	596,310	1,445,988	2,049,628	0	0	0	0	0	0	3,091,062					3,091,062
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,073,957	0	0	0	0	126,156	164,494	0	61,481	1,376	353,507	4,427,464					4,427,464
その他支出	1,178,328	14,934	102,576	222,576	340,086	49,004	356	15,275	92,816	0	157,451	1,675,865					1,675,865
支出合計	43,501,567	496,474	3,651,230	3,705,814	7,853,518	15,515,606	1,243,286	1,033,977	7,717,185	22,322	25,532,376	76,887,461	0	0			76,887,461
地方税	38,608,370				0						0	38,608,370					38,608,370
地方交付税	1,656,925				0						0	1,656,925					1,656,925
国県補助金等	6,024,512	4,718		126	4,844	4,799,501	526,265		2,867,862		8,193,628	14,222,984					14,222,984
使用料・手数料	1,826,741				0	0	0				0	1,826,741					1,826,741
分担金・負担金・寄附金	518,588	0	0	0	0	4,280,305	595,870		2,227,494		7,103,669	7,622,257					7,622,257
保険料	0				0	5,089,316		815,611	1,501,066		7,405,993	7,405,993					7,405,993
事業収入	0	278,736	3,679,578	3,590,851	7,549,165					13,918	7,563,083		137,628				7,700,711
諸収入	1,701,196	1,420	15,482		16,902	55,817	16,679	16,371	28,114		116,981	1,835,079					1,835,079
地方債発行額	1,509,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509,544					1,509,544
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
基金取崩額	353,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	353,003					353,003
他会計繰入金等	0	224,999	359,397	1,899,742	2,484,138	1,425,160	104,472	231,792	1,198,285	8,108	2,967,817	5,451,955	12,820				5,464,775
その他収入	4,565,466	0	0	2,875	2,875	0	0	0	0	0	4,568,341						4,568,341
収入合計	56,764,345	509,873	4,054,457	5,493,594	10,057,924	15,650,099	1,243,286	1,063,774	7,822,821	22,026	25,802,006	92,624,275	12,820	137,628			92,774,723
経常的収支額	13,262,778	13,399	403,227	1,787,780	2,204,406	134,493	0	29,797	105,636	(296)	269,630	15,736,814	12,820	137,628			15,887,262
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	6,765,924	8,352	1,447,594	4,352,972	5,808,918						0	12,574,842					12,574,842
公共資産整備補助金等支出	1,387,345			159,390	159,390						0	1,546,735					1,546,735
他会計への建設費充当財源繰出支出	295,587	0	0	0	0						0	295,587					295,587
支出合計	8,448,856	8,352	1,447,594	4,512,362	5,968,308	0	0	0	0	0	0	14,417,164	0	0			14,417,164
国県補助金等	1,275,694		290,158	1,234,833	1,524,991						0	2,800,685					2,800,685
地方債発行額	3,460,494		72,000	3,021,600	3,093,600						0	6,554,094					6,554,094
長期借入金借入額	0		0	0	0						0	0					0
基金取崩額	125,890		0	0	0						0	125,890					125,890
他会計負担金等	0		2,940	284,960	287,900						0	287,900					287,900
その他収入	214,720	620	534,641	67,186	602,447						0	817,167					817,167
収入合計	5,076,798	620	899,739	4,608,579	5,508,938	0	0	0	0	0	0	10,585,736	0	0			10,585,736
公共資産整備収支額	(3,372,058)	(7,732)	(547,855)	96,217	(459,370)	0	0	0	0	0	0	(3,831,428)	0	0			(3,831,428)
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	17,000		0	0	0						0	17,000					17,000
貸付金	68,000		0	0	0						0	68,000					68,000
基金積立額	1,755,787		0	206,424	206,424	53		196,399			196,452	2,158,663					2,158,663
定額運用基金への繰出支出	552		0	0	0						0	552					552
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,532,014		0	0	0			0	0		0	2,532,014					2,532,014
地方債償還額	6,574,771	13,246	832,119	3,196,319	4,041,684	0		0	0		0	10,616,455					10,616,455
長期借入金返済額	0		0	0	0	0		0	0		0	0					0
短期借入金減少額	0		0	0	0			0	0		0	0					0
収益事業純支出	0		0	0	0			0	0		0	0					0
その他支出	0		0	0	0			0	0		0	0					0
支出合計	10,948,124	13,246	832,119	3,402,743	4,248,108	53	0	196,399	0	0	196,452	15,392,684	0	0			15,392,684
国県補助金等	0		0	0	0						0	0					0
貸付金回収額	151,594		0	0	0						0	151,594					151,594
基金取崩額	0		0	0	0						0	0					0
地方債発行額	10,000		253,200	1,195,900	1,449,100						0	1,459,100					1,459,100
長期借入金借入額	0		0	0	0						0	0					0
収益事業純収入	0		0	0	0						0	0					0
公共資産等売却収入	12,735	209	0	209	209						0	12,944					12,944
その他収入	0	16,371	0	266,091	282,462						0	282,462					282,462
収入合計	174,329	16,371	253,409	1,461,991	1,731,771	0	0	0	0	0	0	1,906,100	0	0			1,906,100
投資・財務的収支額	(10,773,795)	3,125	(578,710)	(1,940,752)	(2,516,337)	(53)	0	0	(196,399)	0	(196,452)	(13,486,584)	0	0			(13,486,584)
当年度資金増減額	(883,075)	8,792	(723,338)	(56,755)	(771,301)	134,440	0	29,797	(90,763)	(296)	73,178	(1,581,198)	12,820	137,628			(1,430,750)
期首資金残高	3,214,502	14,913	5,226,890	230,001	5,471,804	166,098	0	260,477	1,262	427,837	9,114,143						9,114,143
期末資金残高	2,331,427	23,705	4,503,552	173,246	4,700,503	300,538	0	29,797	169,714	966	501,015	7,532,945	12,820	137,628			7,683,393

【全団体系】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計)	内部取引 事業収益 普通会計	純計
	茨城県後期高齢者医療広域 総合事務組合	茨城県市町村 総合事務組合	茨城県租税 債権機構	(合計)	土地開発公社	(財)つくば都市 振興財団			
				F	G	H			J
【経常的収支の部】									
人件費	7,507	2,098,375	3,128	2,109,010	98	126,121	19,152,467		19,152,467
物件費	79,078	23,963	4,820	107,861	1	370,014	14,344,837		14,344,837
社会保障給付	10,222,819			10,222,819		0	36,358,150		36,358,150
補助金等	17,776	271	13,669	31,716	77	0	10,805,333		10,805,333
支払利息	85			85	0	220	3,091,367		3,091,367
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	242		242			4,427,706		4,427,706
その他支出	5	427		432		761	1,677,058		1,677,058
支出合計	10,327,270	2,123,278	21,617	12,472,165	176	497,116	89,856,918	0	89,856,918
地方税				0			38,608,370		38,608,370
地方交付税				0			1,656,925		1,656,925
国県補助金等	4,564,617		1,133	4,565,750			18,788,734		18,788,734
使用料・手数料		13,684		13,684			1,840,425		1,840,425
分担金・負担金・寄附金	6,206,745	2,214,779	18,546	8,440,070		72,512	16,134,839	8,691	16,143,530
保険料				0			7,405,993		7,405,993
事業収入				0		372,558	8,073,269		8,073,269
諸収入	1,855	4,401	690	6,946	21	5,228	1,847,274		1,847,274
地方債発行額	0			0			1,509,544		1,509,544
長期借入金借入額				0		0	0		0
短期借入金増加額				0		10,000	10,000		10,000
基金取崩額	37,258	748		38,006		0	391,009		391,009
他会計繰入金等				0		0	5,464,775		5,464,775
その他収入		19,738		19,738		41,205	4,629,284		4,629,284
収入合計	10,810,475	2,253,350	20,369	13,084,194	21	501,503	106,360,441	8,691	106,369,132
経常的収支額	483,205	130,072	(1,248)	612,029	(155)	4,387	16,503,523	8,691	16,512,214
【公共資産整備収支の部】									
公共資産整備支出	0			0			12,574,842		12,574,842
公共資産整備補助金等支出				0			1,546,735		1,546,735
他会計への建設費充当財源繰出支出				0			295,587		295,587
支出合計	0	0	0	0	0	0	14,417,164	0	14,417,164
国県補助金等	0			0			2,800,685		2,800,685
地方債発行額				0			6,554,094		6,554,094
長期借入金借入額				0			0		0
基金取崩額				0			125,890		125,890
他会計負担金等				0			287,900		287,900
その他収入				0			817,167		817,167
収入合計	0	0	0	0	0	0	10,585,736	0	10,585,736
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	(3,831,428)	0	(3,831,428)
【投資・財務的収支の部】									
投資及び出資金				0			17,000		17,000
貸付金				0			68,000		68,000
基金積立額	258,583	130,035		388,618		5,000	2,552,281		2,552,281
定額運用基金への繰出支出				0			552		552
他会計への公債費充当財源繰出支出				0			2,532,014		2,532,014
地方債償還額				0			10,616,455		10,616,455
長期借入金返済額				0			0		0
短期借入金減少額				0			0		0
収益事業純支出				0			0		0
その他支出				0			0		0
支出合計	258,583	130,035	0	388,618	0	5,000	15,786,302	0	15,786,302
国県補助金等	0			0			0		0
貸付金回収額				0			151,594		151,594
基金取崩額				0		4,742	4,742		4,742
地方債発行額				0			1,459,100		1,459,100
長期借入金借入額				0			0		0
収益事業純収入				0			0		0
公共資産等売却収入				0			12,944		12,944
その他収入	6			6			282,468		282,468
収入合計	6	0	0	6	0	4,742	1,910,848	0	1,910,848
投資・財務的収支額	(258,577)	(130,035)	0	(388,612)	0	(258)	(13,875,454)	0	(13,875,454)
当年度資金増減額	224,628	37	(1,248)	223,417	(155)	4,129	(1,203,359)	8,691	(1,194,668)
期首資金残高	4,264	1,583	16,502	22,349	6,316	85,706	9,228,514		9,228,514
期末資金残高	228,892	1,620	15,254	245,766	6,161	89,835	8,025,155	8,691	8,033,846

【要約】

連結全体の純計Jの資金収支は約12億円の減少（普通会計Aは約9億円の減少）となりました。

区分ごとに見ると、経常的収支は約165億円の黒字であり、公共資産整備収支が約38億円の赤字、投資・財務的収支が約139億円の赤字となっています。このことは、経常的収支を上回る投資・財務的支出を行ったため、資金が減少していることを表しています。

また、地方債償還額が約106億円となっており、地方債の発行額の約95億円（経常的収支の部約15億円、公共資産整備収支の部約65億円、投資・財務的収支の部約15億円）を上回っているため、借入金の返済が進んだことが分かります。

7 . おわりに

総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成することを認めているモデルであるため、連結対象会計・団体・法人の財務書類の作成にあたり、下水道事業会計や国民健康保険事業会計などの法適用の公営企業会計以外の公営事業会計については、普通会計と同様に可能な限り決算統計情報を活用する方法がとられています。また、はじめて連結財務書類の作成を行う地方公共団体の職員の実務に配慮し、新地方公会計制度の趣旨に反しない範囲内で、事務の簡素化等を図ったモデルです。

本年度のつくば市の連結財務書類4表についても、連結相殺仕訳が資本の出資（受入）、繰出（繰入）等の主な取引のみを抽出していることなど、簡略した部分があるため、まだまだ試算の段階と言えます。しかし、公営企業や公社・第3セクターを含めた連結ベースで自治体の全体像を把握すること、単年度のフローだけでなくストックベースにも配慮することなど、新地方公会計の考え方を常に意識しておくことは、たとえ財政健全化団体や財政再生団体にならなくとも非常に重要であると考え、今回の連結財務書類の作成を実施しました。

普通会計を含めたつくば市全体財務諸表に関しても、有形固定資産や長期延滞債権の計上方法や売却可能資産の評価方法について、工夫を加えるべき点が多数あると考えています。今後は、連結対象法人等の協力を得ながら、こうした点の改善を行い、連結財務書類の精度を高めるとともに、財務書類のより詳細な分析を目指していきます。また、公表資料についても、財務書類の内容や分析結果をより分かりやすく示していきたいと考えています。

